



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 インフォマート 上場取引所 東
 コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理上席執行役員 (氏名) 荒木 克往 TEL 03-5777-1710
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,630	17.0	1,200	44.6	1,187	87.8	655	119.6
2023年12月期	13,363	21.4	830	57.8	632	35.9	298	4.2

(注) 包括利益 2024年12月期 579百万円 (51.6%) 2023年12月期 381百万円 (40.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	2.90	—	6.1	8.4	7.7
2023年12月期	1.31	—	2.7	4.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △4百万円 2023年12月期 △179百万円
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,842	11,079	73.5	48.23
2023年12月期	13,544	10,634	77.9	46.66

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,915百万円 2023年12月期 10,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,072	△2,911	213	4,311
2023年12月期	1,827	△1,794	△1,209	4,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.48	—	0.49	0.97	220	73.9	2.0
2024年12月期	—	0.77	—	0.97	1.74	393	60.1	3.6
2025年12月期(予想)	—	2.23	—	2.23	4.46		74.4	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,491	24.7	2,300	91.6	2,283	92.4	1,356	106.9	5.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)株式会社タノム、除外 1社 (社名)

詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	259,431,200株	2023年12月期	259,431,200株
2024年12月期	33,131,685株	2023年12月期	33,197,049株
2024年12月期	226,280,871株	2023年12月期	227,681,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,549	16.1	1,409	65.8	1,400	68.6	786	297.9
2023年12月期	13,396	21.1	849	58.2	830	54.7	197	△37.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	3.48	—
2023年12月期	0.87	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,788	11,065	74.8	48.90
2023年12月期	13,444	10,533	78.3	46.56

(参考) 自己資本 2024年12月期 11,065百万円 2023年12月期 10,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積り)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(企業等結合)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	33
(会計上の見積り)	34
(会計上の見積りの変更)	35
(貸借対照表に関する注記)	35
(損益計算書に関する注記)	35
(有価証券関係)	36
(重要な後発事象)	37
6. その他	38

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2025年2月18日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日~12月31日)における我が国の経済は、物価上昇による内需の停滞が続くものの、好調なインバウンド需要による外需の押し上げや企業収益の改善傾向等も寄与し、景気は緩やかな持ち直しが続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)・EC市場規模は、前年比10.7%増の465.2兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比2.5ポイント増の40.0%となりました(経済産業省「令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当連結会計年度末(2024年12月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(注1)は、前連結会計年度末比138,123社増の1,149,299社、全体の事業所数は、前連結会計年度末比245,725事業所増の2,134,013事業所となり、当連結会計年度の売上高は、15,630百万円と前年度比2,267百万円(17.0%)の増加となりました。

売上原価は、「BtoBプラットフォーム 請求書」のオプションサービス売上(他社サービスを活用したスキャンサービスや郵送代行等)に伴う支払手数料が増加しました。また、サーバーのクラウド移行のための検証費用等が一時的に増加しましたが、クラウド移行後はサーバー費用の低減により、通期のデータセンター費の増加が抑制されました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要なセールス及びカスタマーサクセス人員の補強による人件費の増加及び、利用企業数増加に向けた販売促進費等が増加しました。また、株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費及び同社の販売費及び一般管理費が増加しました。

利益面は、売上高の増加が売上原価及び販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は、1,200百万円と前年度比370百万円(44.6%)の増加、経常利益は、1,187百万円と前年度比555百万円(87.8%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加及びソフトウェアの減損損失313百万円を計上したことにより、655百万円と前年度比357百万円(119.6%)の増加となりました。

(注1)「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加したことに加え、2024年8月からの料金改定の実施により、システム使用料売上が増加しました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業数は4,104社(前連結会計年度末比189社増)、売り手企業数は46,133社(同2,089社増)となりました(注2)。

さらに、食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進する「TANOMU」も営業活動を強化したことにより利用企業数が拡大し、システム使用料売上が増加しました。

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、利用企業数が増加いたしました。当連結会計年度末の買い手機能は1,014社(前連結会計年度末比25社増)、卸機能は705社(同9社減)、メーカー機能は8,924社(同50社増)となりました(注2)。

当連結会計年度の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は9,949百万円と前年度比1,502百万円(17.8%)の増加、営業利益は新プロダクトの拡販に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加及び株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費の増加により、1,944百万円と前年度比31百万円(1.6%)の減少となりました。

② BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後も大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働(請求書の電子データ化)も堅調に進みました。以上によりシステム使用料売上が増加しました。また、新プロダクトの「BtoBプラットフォーム TRADE」(見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム)の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当連結会計年度末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は1,140,760社(前連結会計年度末比138,246社増)(注2)、その内数である受取側契約企業数は7,564社(同651社増)、発行側契約企業数は5,315社(同420社増)、合計で12,879社(同1,071社増)となりました(注2)。

また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は8,152社(同118社増)、売り手企業数は1,451社(同84社減)となりました(注2)。

当連結会計年度の「BtoB-PF ES事業」の売上高は5,681百万円と前年度比765百万円(15.6%)の増加、営業損失は、売上高の増加により、746百万円(前年度は営業損失1,149百万円)となりました。

(注2)セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末(2024年12月末)の資産合計は、14,842百万円(前連結会計年度末比1,298百万円増)となりました。

流動資産は、7,753百万円(前連結会計年度末比9百万円減)となりました。主な増加要因は売掛金が524百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は現金及び預金が625百万円減少したことなどによるものがあります。

固定資産は、7,089百万円(前連結会計年度末比1,307百万円増)となりました。主な増加要因は、のれんが1,096百万円、ソフトウェア仮勘定が213百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末(2024年12月末)の負債合計は、3,762百万円(前連結会計年度末比853百万円増)となりました。

流動負債は、3,683百万円(前連結会計年度末比829百万円増)となりました。主な増加要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、78百万円(前連結会計年度末比23百万円増)となりました。主な増加要因は契約負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末(2024年12月末)の純資産合計は、11,079百万円(前連結会計年度末比445百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が増加したことなどによるものがあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ625百万円減少し4,311百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,072百万円(前連結会計年度は1,827百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益932百万円、減価償却費1,298百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,911百万円(前連結会計年度は1,794百万円の支出)となりました。主な支出は、「BtoBプラットフォーム」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,850百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出736百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、213百万円(前連結会計年度は1,209百万円の支出)となりました。主な収入は、短期借入の純増による498百万円であり、主な支出は、配当金の支払額285百万円等であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」、両事業の利用拡大により成長が続く見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、業務のデジタル化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその店舗の新規利用企業数が増加することに加え、2024年8月に実施した料金改定により、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、当社の強みである大手企業を中心とした新規利用企業数の増加及び、取引先の多い既存大手企業とそのグループ企業の利用が堅調に進むことに加え、2025年4月に料金改定を実施することから、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加し、引き続き高い成長を維持する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

以上から、売上高全体は19,491百万円(前連結会計年度比24.7%増)となる見通しです。

売上原価は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の新規顧客紹介手数料等が増加するものの、サーバーのクラウド移行を2024年9月に実施したことにより、データセンター費が大幅に低減することから売上原価全体が減少します。その結果、売上総利益が大幅に増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強と人的資本の充実を目的とした2025年1月からのベースアップによる人件費の増加及び、株式会社タノムの株式の追加取得によるのれん償却費の増加等により増加する見通しです。

以上から、売上高の増加及び売上原価の低減が、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、また、「BtoB-PF ES事業」が黒字転換する見通しから、営業利益は2,300百万円(同91.6%増)、経常利益は2,283百万円(同92.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,356百万円(同106.9%増)となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分（基本配当性向50%）を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、1円74銭（第2四半期末実績：0円77銭、期末予想：0円97銭）となる予定です。

また、次連結会計年度（2025年12月期）の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、4円46銭（第2四半期末：2円23銭、期末：2円23銭）としております。

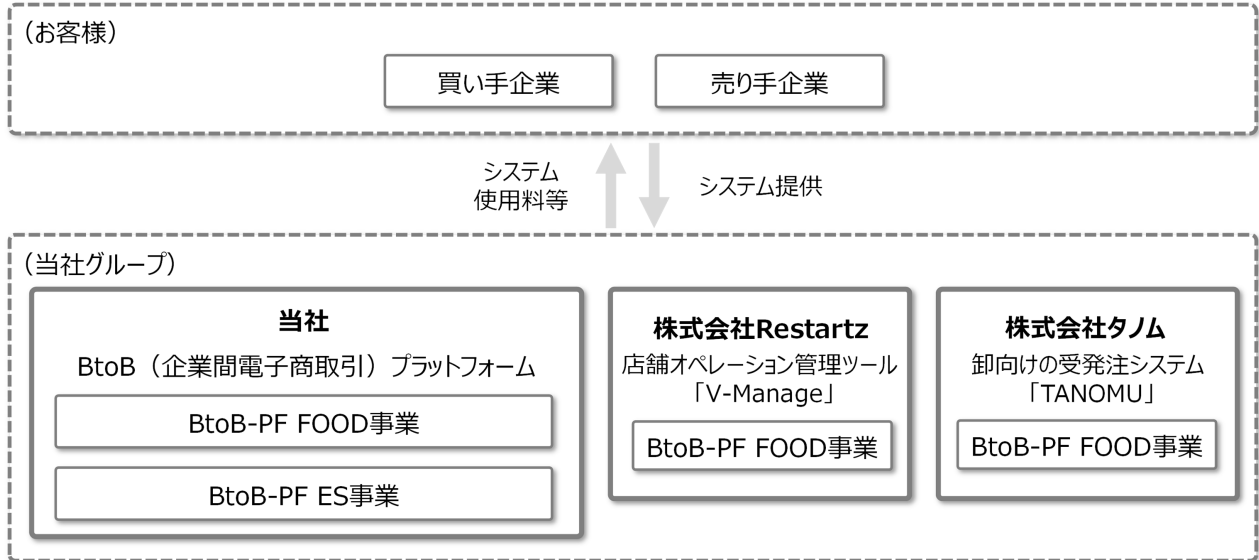
今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2024年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社2社によって構成されております。

なお、持分法適用関連会社であったI&M株式会社は当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,670	4,311,437
売掛金	2,349,626	2,873,702
貯蔵品	4,713	2,579
前払費用	424,666	514,609
その他	62,741	62,774
貸倒引当金	△15,919	△11,807
流動資産合計	7,762,498	7,753,297
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,217	136,777
工具、器具及び備品(純額)	24,932	59,862
有形固定資産合計	※1 137,149	※1 196,639
無形固定資産		
ソフトウェア	3,579,484	3,555,445
ソフトウェア仮勘定	306,272	519,369
のれん	—	1,096,191
その他	14,333	14,703
無形固定資産合計	3,900,090	5,185,710
投資その他の資産		
関係会社株式	※2 55,979	—
投資有価証券	726,508	437,854
繰延税金資産	799,021	867,979
敷金	159,935	196,826
長期預金	—	200,000
その他	3,132	4,173
投資その他の資産合計	1,744,577	1,706,834
固定資産合計	5,781,817	7,089,184
資産合計	13,544,316	14,842,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,280	117,876
短期借入金	770,000	1,270,000
未払金	632,553	680,188
未払法人税等	275,849	282,476
賞与引当金	436,523	530,900
契約負債	234,072	285,740
その他	378,081	516,411
流動負債合計	2,854,360	3,683,594
固定負債		
資産除去債務	43,558	55,116
契約負債	11,558	23,869
固定負債合計	55,116	78,985
負債合計	2,909,477	3,762,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,092,890	3,121,442
利益剰余金	5,209,097	5,579,408
自己株式	△1,000,521	△998,359
株主資本合計	10,513,978	10,915,003
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,748	—
その他の包括利益累計額合計	42,748	—
非支配株主持分	78,112	164,898
純資産合計	10,634,839	11,079,902
負債純資産合計	13,544,316	14,842,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,363,223	15,630,970
売上原価	5,777,827	5,977,728
売上総利益	7,585,396	9,653,242
販売費及び一般管理費	※1 6,755,042	※1 8,452,805
営業利益	830,353	1,200,437
営業外収益		
受取利息	36	834
未払配当金除斥益	95	76
助成金収入	1,730	—
雑収入	362	416
営業外収益合計	2,223	1,327
営業外費用		
支払利息	3,764	8,033
投資事業組合運用損	353	1,479
持分法による投資損失	179,220	4,856
自己株式取得費用	17,110	—
その他	30	30
営業外費用合計	200,479	14,399
経常利益	632,098	1,187,365
特別利益		
段階取得に係る差益	—	※2 58,141
特別利益合計	—	58,141
特別損失		
減損損失	—	※3 313,229
子会社清算損	※4 65,636	—
投資有価証券評価損	※5 158,705	—
特別損失合計	224,341	313,229
税金等調整前当期純利益	407,756	932,277
法人税、住民税及び事業税	305,813	379,468
法人税等調整額	△190,058	△68,957
法人税等合計	115,755	310,510
当期純利益	292,000	621,767
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,425	△33,659
親会社株主に帰属する当期純利益	298,425	655,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	292,000	621,767
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,536	△42,748
持分法適用会社に対する持分相当額	44,432	—
その他の包括利益合計	※ 89,969	※ △42,748
包括利益	381,969	579,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,394	612,678
非支配株主に係る包括利益	△6,425	△33,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,070,032	5,102,701	△528	11,384,718
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△192,030	—	△192,030
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	298,425	—	298,425
自己株式の取得	—	—	—	△999,994	△999,994
自己株式の処分	—	—	—	1	1
自己株式処分差益の振替	—	22,857	—	—	22,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	22,857	106,395	△999,992	△870,739
当期末残高	3,212,512	3,092,890	5,209,097	△1,000,521	10,513,978

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,221	△47,221	84,537	11,422,034
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△192,030
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	298,425
自己株式の取得	—	—	—	△999,994
自己株式の処分	—	—	—	1
自己株式処分差益の振替	—	—	—	22,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,969	89,969	△6,425	83,544
当期変動額合計	89,969	89,969	△6,425	△787,195
当期末残高	42,748	42,748	78,112	10,634,839

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,092,890	5,209,097	△1,000,521	10,513,978
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△285,115	—	△285,115
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	655,426	—	655,426
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	—	—	2,190	2,190
自己株式処分差益の振替	—	28,551	—	—	28,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	28,551	370,311	2,161	401,024
当期末残高	3,212,512	3,121,442	5,579,408	△998,359	10,915,003

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,748	42,748	78,112	10,634,839
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△285,115
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	655,426
自己株式の取得	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	2,190
自己株式処分差益の振替	—	—	—	28,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,748	△42,748	86,786	44,038
当期変動額合計	△42,748	△42,748	86,786	445,062
当期末残高	—	—	164,898	11,079,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,756	932,277
減価償却費	1,080,366	1,298,845
のれん償却額	—	193,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,568	△4,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,032	82,447
受取利息	△36	△834
支払利息	3,764	8,033
持分法による投資損益 (△は益)	179,220	4,856
自己株式取得費用	17,110	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	353	1,479
投資有価証券評価損益 (△は益)	158,705	—
子会社清算損益 (△は益)	65,636	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△58,141
減損損失	—	313,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,492	△524,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,042	△9,404
前払費用の増減額 (△は増加)	14,782	△86,257
契約負債の増減額 (△は減少)	142,947	21,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,630	78,470
その他	73,026	207,327
小計	1,879,279	2,459,474
利息の受取額	30	529
利息の支払額	△3,760	△8,273
法人税等の支払額	△87,298	△379,526
法人税等の還付額	39,139	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,390	2,072,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △736,009
関係会社株式の取得による支出	△15,000	—
投資有価証券の取得による支出	△703	△19,206
関係会社株式の清算による収入	—	8,374
有形固定資産の取得による支出	△15,998	△78,049
無形固定資産の取得による支出	△1,760,260	△1,850,002
敷金及び保証金の差入による支出	△2,835	△36,411
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,797	△2,911,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	498,950
配当金の支払額	△191,972	△285,052
自己株式の取得による支出	△1,017,104	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,076	213,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,176,432	△625,233
現金及び現金同等物の期首残高	6,113,102	4,936,670
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,936,670	※1 4,311,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数 2社
 - ・主要な連結子会社の名称 株式会社Restartz
株式会社タノム
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 連結の範囲に関する事項
当連結会計年度から株式会社タノムの株式を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。
4. 持分法適用の範囲の変更に関する事項
当連結会計年度においてI&M株式会社は清算終了したため、持分法の適用の範囲から除外しております。
5. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ. 子会社株式 ……………移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ. その他有価証券
市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
6. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ……………主に定率法を採用しております。（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
工具、器具及び備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産 ……………主に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用） 5年
のれん 5年
特許権 8年
商標権 10年
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
8. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社は、主にクラウド方式によるシステムの提供を行っております。サービス導入までに係る初期費用はサービス提供開始時点で、その後の利用料は提供期間にわたって、収益を認識しております。
9. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理の方法
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積り)

(1) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
減損損失	313,229
ソフトウェア	3,555,445
ソフトウェア仮勘定	519,369

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ.算出方法

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び継続してマイナスとなる見込みとなる場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

ロ.主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローは事業計画に基づき算定し、事業計画には、利用企業がBtoBプラットフォームを継続的に利用し、利用規模が拡大していくことを前提とした利用企業の新規契約件数等の一定の仮定が含まれております。

ハ.翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(2) 投資有価証券の評価

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（非上場株式）	726,193	419,847
投資有価証券（投資事業組合への出資）	314	18,006

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ.算出方法

非上場株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。なお、投資先の超過収益力等を評価して取得時の1株当たり純資産額を大きく上回る価額で取得した銘柄については、投資後の業績が取得時点の事業計画を大幅に下回る期間が継続する等、取得時に評価した超過収益力等が大幅に減少したと認められる場合には、公正価値に基づく実質価額により評価しております。

また、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算出しておりますが、当該投資事業組合が保有する投融資について評価の見直しが必要となる可能性があります。

ロ.主要な仮定

上記の公正価値はインカムアプローチの技法により算定しております。

インカムアプローチの技法を用いた公正価値は、将来の売上予測を反映させた事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定し、当該キャッシュ・フローを割り引くこと等により算定しております。将来の売上予測等が主要な仮定となります。

ハ.翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(3) のれんの評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	1,096,191

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度において、株式会社タノム株式の取得により新たに同社を連結したことに伴い発生したのれんを連結財務諸表に計上しております。のれんは、企業結合日における取得価額の配分手続を適切に行った上で、取得原価と純資産の差額から算出しております。また、当該のれんの償却期間を5年と見積もっております。

のれんの減損の兆候判定において、主に当初事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき、回収可能価額を著しく低下させる変化や経営環境の著しい悪化の有無の検討を行っております。

ロ. 主要な仮定

のれんの償却期間は、株式の取得原価の算定の基礎とした事業計画に基づく投資の合理的な回収期間等を参考にして効果の発現する期間を合理的に見積もっております。

株式会社タノムの事業計画には、「TANOMU」の拡販に必要な営業人員数及び新規契約件数等に関する一定の仮定が含まれております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度において、事業計画策定時に想定していなかった事象等が生じた場合、事業計画策定に用いた仮定が変化し、のれんの評価及びのれんの効果が発現する期間に影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
減価償却累計額	173,549千円	189,829千円

※2 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
関係会社株式	55,979千円	－千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(55,979千円)	(－千円)

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	2,021,598千円	2,389,225千円
賞与	290,637	290,360
支払手数料	922,899	1,272,849
賞与引当金繰入額	310,427	381,933
退職給付費用	72,833	84,389
貸倒引当金繰入額	13,011	10,978
販売促進費	988,801	1,183,271

※2 段階取得に係る差益

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式会社タノムの株式を追加取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム TRADE」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社Restartzが保有する「V-Manage」についても、ソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため計上したものであります。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア (TRADE)	238,000千円
ソフトウェア (V-Manage)	75,229千円
計	313,229千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

※4 子会社清算損

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社であった株式会社インフォマートインターナショナルの清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

※5 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を行ったものであります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△20,099千円	△42,748千円
組替調整額	65,636	—
為替換算調整勘定	45,536	△42,748
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	44,432	—
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	44,432	—
その他の包括利益合計	89,969	△42,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	259,431,200	—	—	259,431,200
合計	259,431,200	—	—	259,431,200
自己株式				
普通株式(注)1.2.	30,805,599	2,472,800	81,350	33,197,049
合計	30,805,599	2,472,800	81,350	33,197,049

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,472,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 2023年3月29日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2023年4月28日に自己株式81,350株の処分を実施しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	82,305	0.36	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年7月31日 取締役会	普通株式	109,717	0.48	2023年6月30日	2023年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,854	0.49	2023年12月31日	2024年3月28日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	259,431,200	—	—	259,431,200
合計	259,431,200	—	—	259,431,200
自己株式				
普通株式(注)1.2.	33,197,049	7,313	72,677	33,131,685
合計	33,197,049	7,313	72,677	33,131,685

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,854	0.49	2023年12月31日	2024年3月28日
2024年7月31日 取締役会	普通株式	174,254	0.77	2024年6月30日	2024年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,510	0.97	2024年12月31日	2025年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	4,936,670千円	4,311,437千円
現金及び現金同等物	4,936,670	4,311,437

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社タノムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	313,198千円
固定資産	3,660
のれん	1,289,636
流動負債	△73,850
固定負債	0
非支配株主持分	△120,445
株式会社タノムの取得価額	1,412,200
支配獲得時までの取得価額	△306,346
段階取得に係る差益	△58,141
現金及び現金同等物	△311,703
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	736,009

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資先企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に事務所等の建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

長期預金は、自由金利型定期預金(コーラブル型)であります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発及び企業買収に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社財務・経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。有価証券の発行体(取引先企業)の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた残高管理をしております。なお、デリバティブ取引については取締役会決議に従って執行・管理を行うこととしております。

また、敷金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、(長期預金を除く)売掛金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	159,935	149,442	△10,493
資産計	159,935	149,442	△10,493

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	196,826	178,137	△18,689
長期預金	200,000	197,991	△2,009
資産計	396,826	376,129	△20,697

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
非上場株式	782,173	419,847
投資事業組合への出資	314	18,006

上記については、市場価格のない株式及び投資事業組合への出資であることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,936,670	—	—
売掛金	2,333,707	—	—
敷金	—	—	159,935

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,311,437	—	—
売掛金	2,861,895	—	—
敷金	—	—	196,826
長期預金	—	—	200,000

(注) 3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	770,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,270,000	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	149,442	—	149,442

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	178,137	—	178,137
長期預金	—	197,991	—	197,991

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び長期預金の時価については、回収予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額726,508千円)については、市場価格がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額437,854千円)については、市場価格がないため記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について158,705千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、98,653千円であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、113,690千円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
BtoB-PF FOOD事業	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供と、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
BtoB-PF ES事業	企業間の請求書をデジタル化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と、購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2. (注) 4.	連結財務諸表 計上額 (注) 3.
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,447,102	4,916,121	13,363,223	—	13,363,223	—	13,363,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,447,102	4,916,121	13,363,223	—	13,363,223	—	13,363,223
セグメント利益又は 損失(△)	1,975,954	△1,149,580	826,373	△613	825,760	4,593	830,353
セグメント資産	4,737,050	3,090,683	7,827,733	—	7,827,733	5,716,583	13,544,316
その他の項目							
減価償却費	701,180	379,186	1,080,366	—	1,080,366	—	1,080,366
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,083,558	784,756	1,868,315	—	1,868,315	—	1,868,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,593千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額5,716,583千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1. (注) 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,949,381	5,681,588	15,630,970	—	15,630,970	—	15,630,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,949,381	5,681,588	15,630,970	—	15,630,970	—	15,630,970
セグメント利益又は 損失(△)	1,944,946	△746,438	1,198,508	—	1,198,508	1,929	1,200,437
セグメント資産	6,206,429	3,457,120	9,663,550	—	9,663,550	5,178,932	14,842,482
その他の項目							
減価償却費	806,303	492,541	1,298,845	—	1,298,845	—	1,298,845
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,227,806	642,986	1,870,792	—	1,870,792	—	1,870,792

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,929千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,178,932千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
減損損失	75,229	238,000	313,229	—	—	313,229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
当期償却額	193,445	—	193,445	—	—	193,445
当期末残高	1,096,191	—	1,096,191	—	—	1,096,191

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	46円66銭	48円23銭
1株当たり当期純利益	1円31銭	2円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,634,839	11,079,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	78,112	164,898
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,556,726	10,915,003
普通株式の発行済株式数(株)	259,431,200	259,431,200
普通株式の自己株式数(株)	33,197,049	33,131,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	226,234,151	226,299,515

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	298,425	655,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	298,425	655,426
普通株式の期中平均株式数(株)	227,681,730	226,280,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社タノムの株式取得のため、2024年3月29日付で株式譲渡契約を締結し、同日に当該株式を取得いたしました。これにより、株式会社タノムは当社の連結子会社となりました。

なお、本株式取得は、2024年3月29日（第1回取得日）と2025年3月31日（第2回取得日）の2段階に分けて行う予定となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タノム

事業の内容 WEBサービスの運営・開発事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営方針の「本業（BtoBプラットフォーム）の強化」を掲げ、重点施策の一つとしてFOOD事業における卸企業の受注100%デジタル化を推進しております。

タノムが提供する卸企業向けサービス「TANOMU」は、卸と個人飲食店を中心とした受発注のDXを促進するクラウドサービスです。当社は2021年2月の資本業務提携以降、販売代理店として「TANOMU」を拡販し、300社超の卸からの受注を達成いたしました。当社は、この結果を受け「TANOMU」は個人飲食店の発注デジタル化、卸の受注デジタル化支援に貢献できるサービスであることを確認すると共に、当社が提供する「BtoBプラットフォーム受発注ライト」及び「発注書AI-OCR (invoX)」との連携による相乗効果が見込めることを確認いたしました。

本株式取得は、当社の主要マーケットである外食産業において当社受発注サービスを確固たるものとするために、「TANOMU」と「BtoBプラットフォーム」を連携し、当社顧客へのサービス提供価値を高めつつ、収益性を高めることを目的として行うものであります。

③ 企業結合日

2024年3月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 13.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 37.4%

取得後の議決権比率 50.4%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

連結損益計算書に被取得企業の2024年4月1日から2024年12月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 364百万円

企業結合日に追加取得した株式の対価（現金） 1,047百万円

取得原価 1,412百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 58百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,289百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 313百万円
固定資産 3百万円
資産合計 316百万円

流動負債 73百万円
負債合計 73百万円

(8)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 25百万円
営業損失 59百万円
経常損失 59百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,845,210	3,929,948
売掛金	※1 2,361,849	※1 2,880,295
貯蔵品	4,713	2,579
前渡金	3,739	3,776
前払費用	424,665	514,607
その他	※1 56,864	※1 56,575
貸倒引当金	△15,919	△11,807
流動資産合計	7,681,123	7,375,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112,217	135,139
工具、器具及び備品（純額）	24,932	57,061
有形固定資産合計	※2 137,149	※2 192,200
無形固定資産		
ソフトウェア	3,508,893	3,555,930
ソフトウェア仮勘定	306,272	519,369
特許権	969	462
商標権	11,556	12,545
その他	797	797
無形固定資産合計	3,828,489	4,089,106
投資その他の資産		
投資有価証券	726,508	437,854
関係会社株式	123,231	1,424,466
長期前払費用	120	1,166
繰延税金資産	784,832	867,979
敷金	159,935	196,346
長期預金	—	200,000
その他	3,000	3,000
投資その他の資産合計	1,797,628	3,130,813
固定資産合計	5,763,267	7,412,121
資産合計	13,444,390	14,788,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 130,376	※1 129,712
短期借入金	770,000	1,270,000
未払金	631,233	673,233
未払費用	191,880	214,191
未払法人税等	275,559	281,968
契約負債	234,072	273,779
預り金	68,794	75,365
賞与引当金	436,523	530,900
その他	117,407	194,304
流動負債合計	2,855,845	3,643,455
固定負債		
資産除去債務	43,558	55,116
契約負債	11,558	23,869
固定負債合計	55,116	78,985
負債合計	2,910,962	3,722,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金		
資本準備金	2,649,287	2,649,287
その他資本剰余金	443,602	472,154
資本剰余金合計	3,092,890	3,121,442
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,223,304	5,724,819
利益剰余金合計	5,228,546	5,730,061
自己株式	△1,000,521	△998,359
株主資本合計	10,533,427	11,065,656
純資産合計	10,533,427	11,065,656
負債純資産合計	13,444,390	14,788,097

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 13,396,680	※1 15,549,785
売上原価	5,803,255	6,052,102
売上総利益	7,593,425	9,497,682
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,743,489	※1,※2 8,088,480
営業利益	849,935	1,409,201
営業外収益		
受取利息	34	780
未払配当金除斥益	95	76
助成金収入	1,730	—
雑収入	358	79
営業外収益合計	2,219	936
営業外費用		
支払利息	3,764	8,026
投資事業組合運用損	353	1,479
自己株式取得費用	17,110	—
その他	30	30
営業外費用合計	21,258	9,535
経常利益	830,896	1,400,601
特別損失		
関係会社清算損	—	※3 4,856
減損損失	—	※4 238,000
関係会社株式評価損	※5 264,268	※5 75,309
投資有価証券評価損	※6 158,705	—
特別損失合計	422,973	318,166
税引前当期純利益	407,922	1,082,435
法人税、住民税及び事業税	305,523	378,952
法人税等調整額	△95,294	△83,146
法人税等合計	210,229	295,805
当期純利益	197,693	786,630

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 ソフトウェア償却費		838,706	14.5	995,209	16.4
2 ソフトウェア制作費		822,794	14.2	494,086	8.2
3 データセンター費		2,748,263	47.4	2,799,741	46.3
4 支払手数料		684,868	11.8	971,585	16.1
5 決済代行システム使用料		3,222	0.1	1,806	0.0
6 その他		705,400	12.2	789,672	13.0
売上原価		5,803,255	100.0	6,052,102	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、保守メンテナンス費用等が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	420,744	3,070,032	5,241	5,217,642	5,222,883
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△192,030	△192,030
当期純利益	-	-	-	-	-	197,693	197,693
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益の振替	-	-	22,857	22,857	-	-	-
当期変動額合計	-	-	22,857	22,857	-	5,662	5,662
当期末残高	3,212,512	2,649,287	443,602	3,092,890	5,241	5,223,304	5,228,546

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△528	11,504,900	11,504,900
当期変動額			
剰余金の配当	-	△192,030	△192,030
当期純利益	-	197,693	197,693
自己株式の取得	△999,994	△999,994	△999,994
自己株式の処分	1	1	1
自己株式処分差益の振替	-	22,857	22,857
当期変動額合計	△999,992	△971,472	△971,472
当期末残高	△1,000,521	10,533,427	10,533,427

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	443,602	3,092,890	5,241	5,223,304	5,228,546
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△285,115	△285,115
当期純利益	-	-	-	-	-	786,630	786,630
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益の振替	-	-	28,551	28,551	-	-	-
当期変動額合計	-	-	28,551	28,551	-	501,515	501,515
当期末残高	3,212,512	2,649,287	472,154	3,121,442	5,241	5,724,819	5,730,061

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,000,521	10,533,427	10,533,427
当期変動額			
剰余金の配当	-	△285,115	△285,115
当期純利益	-	786,630	786,630
自己株式の取得	△28	△28	△28
自己株式の処分	2,190	2,190	2,190
自己株式処分差益の振替	-	28,551	28,551
当期変動額合計	2,161	532,228	532,228
当期末残高	△998,359	11,065,656	11,065,656

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式 ……………移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……………主に定率法を採用しております。

（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 ……………主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年

特許権 8年

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主にクラウド方式によるシステムの提供を行っております。サービス導入までに係る初期費用はサービス提供開始時点で、その後の利用料は提供期間にわたって、収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積り)

(1) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
減損損失	238,000
ソフトウェア	3,555,930
ソフトウェア仮勘定	519,369

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ.算出方法

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び継続してマイナスとなる見込みとなる場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

ロ. 主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローは事業計画に基づき算定し、事業計画には、利用企業がBtoBプラットフォームを継続的に利用し、利用規模が拡大していくことを前提とした利用企業の新規契約件数等の一定の仮定が含まれております。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式評価損	75,309
関係会社株式	1,424,466

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ.算出方法

非上場株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

なお、投資先の超過収益力等を評価して取得時の1株当たり純資産額を大きく上回る価額で取得した銘柄については、投資後の業績が取得時点の事業計画を大幅に下回る期間が継続する等、取得時に評価した超過収益力等が大幅に減少したと認められる場合には、公正価値に基づく実質価額により評価しております。

ロ. 主要な仮定

回復可能性の検討は、事業計画に基づき行っており、営業人員数、新規契約件数等に関する一定の仮定が含まれております。

また公正価値を算定する場合はインカムアプローチの技法により算定しております。インカムアプローチの技法を用いた公正価値は、将来の売上予測を反映させた事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定し、当該キャッシュ・フローを割り引くこと等により算定しており、将来の売上予測等が主要な仮定となります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画及び将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(3) 投資有価証券の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
投資有価証券(非上場株式)	419,847
投資有価証券(投資事業組合への出資)	18,006

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

非上場株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

なお、投資先の超過収益力等を評価して取得時の1株当たり純資産額を大きく上回る価額で取得した銘柄については、投資後の業績が取得時点の事業計画を大幅に下回る期間が継続する等、取得時に評価した超過収益力等が大幅に減少したと認められる場合には、公正価値に基づく実質価額により評価しております。

また、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算出しておりますが、当該投資事業組合が保有する投融資について評価の見直しが必要となる可能性があります。

ロ. 主要な仮定

上記の公正価値はインカムアプローチの技法により算定しております。

インカムアプローチの技法を用いた公正価値は、将来の売上予測を反映させた事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定し、当該キャッシュ・フローを割引くこと等により算定しており、将来の売上予測等が主要な仮定となります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	15,400千円	9,031千円
短期金銭債務	3,095	11,835

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	173,549千円	187,108千円

(損益計算書に関する注記)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	61,592千円	67,488千円
売上原価	—	151,416
販売費及び一般管理費	△5,400	△5,250

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度18%であります。
 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	2,016,798千円	2,330,779千円
役員報酬	195,859	189,658
賞与	290,637	290,360
賞与引当金繰入額	310,427	381,933
法定福利費	392,417	458,354
旅費交通費	112,476	187,232
支払手数料	916,265	1,213,849
販売促進費	988,801	1,177,917
減価償却費	231,829	284,666
貸倒引当金繰入額	13,011	10,978

※3 関係会社清算損

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
 持分法適用会社であったI&M株式会社の清算が終了し、計上したものであります。

※4 減損損失

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
 (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム TRADE」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア (TRADE)	238,000千円
計	238,000千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

※5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 当社の持分法適用会社であるI&M株式会社について、関係会社株式評価損を計上したものであります。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
 当社の連結子会社である株式会社Restartzについて、関係会社株式評価損を計上したものであります。

※6 投資有価証券評価損

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 子会社株式(貸借対照表計上額110,000千円)は、市場価格がないため記載しておりません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
 子会社株式(貸借対照表計上額1,424,466千円)は、市場価格がないため記載しておりません。

なお、2024年3月29日付で株式会社タノムの株式を取得したことにより、子会社株式が1,389,776千円増加しております。また、子会社である株式会社Restartzの株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損75,309千円を計上しております。

2. 関連会社株式

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額13,231千円)は、市場価格がないため記載しておりません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

持分法適用関連会社であったI&M株式会社が2024年12月17日付で清算結了したことにより、関連会社株式が13,231千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

2025年3月26日開催の定時株主総会及び取締役会で次のとおり追加選任の予定であります。

①代表者の変動 (追加選任)

代表取締役副社長 木村 慎 (現 取締役)

②その他の役員の変動

該当事項はありません。